

アート作品にとって価値とはなにか

真 田 正 次

論文要旨

本稿は、企業が保有するアート作品の会計処理に関する論点を指摘・整理することを目指している。考察の結果、アート作品の会計処理に関する論点として①定義と範囲、②認識と測定、および③事後測定について指摘するとともに、一般的な資産と同様な議論が可能な点とアート作品に特殊な問題があることが分かった。アート作品の会計処理は、企業会計、税務会計、公会計、および非営利会計とさまざまな分野・主体を対象としているため、仮に会計基準を整備する場合、広範は利害関係者を包摂した議論が必要となろう。また、アート作品は、有形資産と無形資産の両方の性質を持っており、アート作品の購入後の再評価に関しては、会計上の難題のひとつである無形資産(のれん)の定期償却あるいは減損と関連する問題を含んでいることが指摘できる。さらに、アート作品の会計処理については、暗号資産や NFT といった資産の拡張可能性というより広い文脈の中で、議論される必要がある。

キーワード：資産価値評価、アート作品、非償却資産、遺産資産、IPSAS

Keywords: Valuation, Artwork, Non-depreciable assets, Heritage assets, IPSAS

* 本稿は、2023年10月28日に近畿大学で行われた国際会計研究学会第40回研究大会における自由論題報告に基づいている。

1. はじめに

現在、企業によるアート作品に対する投資が拡大している(日本経済新聞, 2021, 2024; 日経 NEEDS, 2024)。また、「非代替性トークン(Non Fungible Token: NFT)」といった例にみられるようにアート作品という概念自体の拡張可能性が指摘される(日本経済新聞, 2022a)。このような流れは、ブロックチェーンを背景とした暗号資産(仮想通貨)といった新たな技術による資産の拡張と同時並行的に発生していると考えていいかもしれない。他方で、2022年秋に暗号資産取引所大手のFTX トレーディングが経営破綻した。はるか昔のエンロン・ワールドコム事件を惹起させるように、ずさんな経営の原因のひとつとして会計ルールの不在による無法状態が指摘される。例えば、日本経済新聞は「もろもろの不正の素地になっていたのが、米国の暗号資産取引に関するルールの不在だ。暗号資産企業の財務状態や言説の真偽を投資家などが確かめるすべがほとんどない。各種暗号資産の『時価』を認定する会計制度もない」(日本経済新聞, 2022b)と指摘し、小平(2022)は「いつの時代にも企業を暴走と不正に走らせるものは、ガバナンスと会計の不全なのだ」としている。そこで、本研究では、財務会計の中心的課題のひとつである資産および資産価値評価の問題としてアート作品を取り上げてみたい⁽¹⁾。

本稿の目的は、企業が保有するアート作品の会計処理に関する論点を指摘・整理することである。その際、考察の前提として資産としてのアート作品、現行の会計処理方法、ならびに国際公会計基準審議会(International Public Sector Accounting Standards Board: IPSASB)が行っている「遺産資産(heritage assets)プロジェクト)」に関する3つのエピソードを紹介する。

考察の結果、アート作品の会計処理に関する論点として①定義と範囲、②認識と測定、および③事後測定について指摘するとともに、一般的な資産と同様な議論が可能な点とアート作品に特殊な問題があることが分かった。アート作品の会計処理は、企業会計、税務会計、公会計、および非営利会計とさまざまな分野・主体に係っているため、仮に会計基準を整備する場合、さまざまな主体を包摂した議論が必要となる。また、アート作品は、有形資産と無形資産の両方の性質を持っており、アート作品の購入後の再評価に関しては、会計上の難題のひとつである無形資産(のれん)の定期償却あるいは減損と関連する問題を含んでいることが指摘できる。今後、アート作品の会計処理については、暗号資産や NFT といった資産の拡張可能性というより広い文脈の中で、議論される必要があるだろう。

2. 3つのエピソード

会計上資産として認識されるアート作品の価値とはいったいなにかという問題について考える前提として、アート作品を取り巻く状況と資産の会計について簡単に整理してみたい。ただし、ここでの視点は美術研究や美術史研究も含めた「文学的な問い」あるいは「哲学的な問い」ではなく、あくまで会計の視点からの問いである。

(1) 資産としてのアート作品

実務において資産としてのアート作品はどのように取り扱われているのだろうか。アート作品が流通する市場として、ギャラリーや作家の個展などで作品が最初に販売されるプライマリー・マーケット(第1次市場)とその後他のギャラリーやサザビーズあるいはクリスティーズといったオークション・ハウスなどを通じて販売されるセカンダリー・マーケット(第2次市場)が存在している。前者がいわば相対取引であるのに対して、後者は市場取引といった側面をもっている。このような市場の展開・拡大を通じて、アート作品は「自宅で愛でるインテリアの一部から、資産として換金が可能なもの」(徳光, 2019: 24)へと変化していくこととなる。

セカンダリー・マーケットにおける価値評価のフレームワークとして、アート作品の真贋を判断する「鑑定」と価格を決定する「査定」が存在している⁽²⁾。査定の際、アート作品の相場、希少性、状態、および来歴といった観点から落札予想価格(auction estimate)が決定されることになる(山口, 2020)。オークション・ハウスが決定する落札予想価格は、例えば100万円以上150万円以下といった幅をもって設定されており、落札予想価格の下限がオークションにおける底値(reserve price)を意味している。一般的なオークションにおいて、実際の落札価格(販売

価格)は落札予想価格の上限を上回ることとなる。

資産としてのアート作品の評価について、国際的な制度的枠組みとして国際評価基準(International Valuation Standards: IVS)と国際公会計基準(International Public Sector Accounting Standards: IPSAS)がある。IVSは、非営利の民間団体である国際評価基準審議会(International Valuation Standards Council: IVSC)が設定する不動産を含む資産の評価に関する基準である。初版は1985年に公表されており、具体的な内容に関しては、基本的にIFRSに依拠している。IVSCには日本では日本公認会計士協会が加入している。

IPSASは、国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際公会計基準審議会(IPSASB)が定める公的部門の会計基準である。後述のように、現在、アート作品を含む遺産資産(heritage assets)に関するプロジェクトが進行中であり、同時に、IPSASB第17号「有形固定資産」の改訂作業が行われている。

(2) アート作品に関する現行の会計処理方法

現在、企業会計において資産とは「過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源」(ASBJ, 2006; IASB, 2018: 4.4)と定義されている。ここで、経済的資源とは、経済的便益(economic benefits)を生み出す潜在的能力を有する権利(rights)を意味している。日本における資産の会計処理方法に関しては、企業会計原則⁽³⁾において、取得原価を基礎として計上し、その取得原価は「費用配分原則」により各事業年度に配分することが規定されている。有形固定資産に関しては当該資産の耐用年数にわたり一定の方法で減価償却を行い、無形固定資産に関しては当該資産の有効期間にわたり定期的に償却することになる。

資産の認識・測定に関する具体的な会計処理に関しては、いくつかの論点が存在している。第1に測定属性の問題、すなわち、歴史的な原価モデルあるいは公正価値モデルのどちらに依拠するのかという問題である。第2に減価償却の問題、すなわち、当該資産が減価償却資産であるか非減価償却資産であるかという問題である。第3に、資産の期末評価(事後測定)に関する問題である。例えば、棚卸資産に関しては、原価主義・時価主義・低価主義(低価法)の3種類の評価が可能である。また、時価主義(公正価値評価)に関しては3つの評価技法、すなわち、インカム・アプローチ、マーケット・アプローチ、およびコスト・アプローチが存在している。

日本の会計実務において、ある企業がアート作品を購入した場合は法人税法上の処理にしたがうことになる。法人税法において、美術品はその取得価額により費用計上するか、または資産計上するかが規定されるとともに、資産計上した場合は減価償却資産の判定が必要となる。具体的に、取得価額10万円未満の場合、少額減価償却資産として取得時に全額を必要経費または損金に算入することが認められているため、会計実務上は費用計上することができる。取得価額が10万円以上100万円未満の場合、工具器具備品として資産計上し減価償却の対象となる。取得価額が100万円以上の場合、非償却資産としての判定⁽⁴⁾を行い非償却資産として認められる場合には減価償却の必要はなくなる(図表1参照)。

図表1 アート作品の税法上の取扱い

取得価額	会計処理方法
10万円未満の場合	税法上、少額減価償却資産として取得時に全額を必要経費または損金に算入することが認められている(少額減価償却資産の即時償却*)。 そのため、会計実務上は資産計上せずに消耗品費として費用計上することができる。または、一括償却資産として3年間で均等償却する(一括償却資産の3年間均等償却**)。
10万円以上の場合	工具器具備品として資産計上し、その後耐用年数にわたって減価償却を行う。ただし、20万円未満の場合、一括償却資産として3年間で均等償却することが認められている。
100万円以上の場合	絵画・書画・骨董などの美術品等で、時の経過によりその価値が減少しないものは、非償却資産として減価償却は行わない。

*「法人税法施行令」第133条(少額の減価償却資産の取得原価の損金算入)。

**「法人税法施行令」第133条の2(一括償却資産の損金算入)。

具体的に購入後のアート作品の資産評価が必要となる状況としては、個人間、個人対法人間、法人対法人間の譲渡や寄付あるいはM & A等が考えられ、信頼できる鑑定人等に鑑定を依頼することになる(ちなみに美術鑑定士という公的資格は存在していない)。評価に当たっては、「その種別、作者別、年代別等による市場価格又は類似品の取引における価格を参考として評価すること」(国税庁「事務運営指針」第5章第3節 美術品等の評価)とされている⁽⁵⁾。

(3) 遺産資産プロジェクト

以下では、今後、アート作品の価値評価に関して直接的な影響力をもたらす可能性のある事例として国際公会計基準審議会(IPSASB)による「遺産資産(heritage assets)」に関する議論を取り上げる。

① 歴史的背景

国や地方公共団体といった公的機関にとって歴史的建造物や遺跡あるいは美術品といった有形の文化遺産や言語や儀式といった無形の文化遺産、さらには自然遺産などを保有ならびに保全することは重要な役割の一つとなっている(文化遺産保護制度)。しかしながら、このような遺産を公会計上どのように認識・測定すべきか、という点において現行のIPSAS第17号「有形固定資産」において特段の規定は存在していない⁽⁶⁾。そのため、IPSAS適用国間においても会計処理は大きく異なっており、公的機関の財務報告の比較可能性を損なう状況となっている(伊澤・落谷, 2017)。

IPSASBにおいて、2004年以降、一時中断を挟みながら断続的に議論が続けられてきたが、2015年6月にプロジェクト概要書(Issues Paper: IPSASB, 2015)が承認され「遺産資産」プロジェクトが再開されることとなった。「概要書」の目的は、「遺産資産の会計に関するコンサルテーション・ペーパーを作成するための課題およびこれらの課題に関するIPSASBの方向性を示すこと」(IPSASB, 2015: 1)である。検討すべき課題として、遺産品目(heritage items)の特定、遺産品目の資産性、遺産資産の定義が挙げられている。その際、遺産資産の定義に関する法域間

の比較や遺産資産の会計処理の法域間の比較が参考資料として示されている。

2017年4月にはコンサルテーション・ペーパー「遺産に関する公的部門の財務報告」(CP: IPSASB, 2017)を公表するとともに、コメントの募集を行っている。「遺産資産」プロジェクトは同時期に行われていた関連する概念フレームワークの改訂プロジェクト(ED76)および「測定」プロジェクト(ED77)の完成を待って一時、中断されたが2019年6月からは「インフラ資産」プロジェクトと合流し、公開草案の開発が進められ、2021年2月に最終版の公開草案第78号「有形固定資産」(ED78: IPSASB, 2021)が公表されている(落谷・高橋, 2021b)。

② コンサルテーション・ペーパー

2017年4月にIPSASBが公表したCP(IPSASB, 2017)は、「概要書」の内容を受けて、遺産品目の定義、遺産品目を資産とすべきか、遺産資産の認識、当初測定および事後測定に関して広く意見を求めている。

CPでは、まず、遺産に関する会計基準の不在のため各機関が異なった会計処理を行われているため財務情報の比較可能性が損なわれており、現行の公的機関の財務報告が「アカウンタビリティや意思決定といった一般目的財務報告の利用者のニーズに関する情報」(IPSASB, 2017: Executive Summary)を提供していないことが強調されている。そのため、CPではアカウンタビリティと意思決定のための情報に関する一般目的財務諸表の利用者のニーズを満たすために、さまざまな利害関係者の意見を求めることを目的としている。

CPでは、遺産品目に対して「その希少性および／または重要性を理由として、現在および将来の世代のために無期限に保持ならびに保存されることが意図される項目」(IPSASB, 2017: 2.11)と定義するとともに、ユネスコの分類を参考として文化遺産(有形文化遺産および無形文化遺産)と自然遺産に分類している。

IPSASB「概念フレームワーク」(IPSASB, 2014)は、資産を「主体が過去の事象の結果として現在支配する資源」と定義しているが、CPでは遺産品目はその特殊性⁽⁷⁾にもかかわらず資産(=遺産資産)と想定することを妨げないとして「概念フレームワーク」の認識基準(資産の存在と測定能力の存在)に基づいて認識することを提案している。さらに、当初測定に関しては、多くのケースにおいて、遺産資産に貨幣的価値を割当てることが可能であるとして、「概念フレームワーク」で提案されている5つの測定属性(歴史的原価(historical cost)、市場価値(market value)、再調達原価(replacement cost)、正味売却価額(net selling price)および使用価値(value in use))のうち次の3つの測定属性、すなわち歴史的原価・市場価値・再調達原価が適切であると提案している(IPSASB, 2017: 4.40)。また、事後測定に関しては、事後の支出や減価償却および減損による資産価値の変化を提示することが必要であるとして、その意味で通常の有形固定資産や無形資産と処理に関する特段の違いはないと提案されている(IPSASB, 2017: 5.14)。

CPに対して、40通のコメントが寄せられた⁽⁸⁾。遺産品目の定義に関しては、80%以上のコメントが賛成ないしは部分的に賛成している。反対者からは、より詳細な定義が必要、遺産品目の特殊性や財務報告による予想される悪影響を軽視している、といった意見が述べられてい

る。遺産品目の資産認識に関しては、大多数が賛成意見を述べている。他方、当初認識の提案に関して、賛成意見は30%程度であり58%が反対意見を述べている。

反対意見の内容としては、遺産資産の測定の高難性、測定がもたらす情報価値の問題、さらには貨幣的評価による関連性のある、あるいは有用な情報を提供するための開示とはそもそも何なのかといった根本的な疑念が提示されている。また、そもそも遺産品目は経済的便益やサービス・ポテンシャルを持たないため資産の定義を満たさないといった根強い反対意見も存在している。より具体的に、特定の測定属性に対する反対意見も存在していた。事後測定においても同様に、情報価値の有用性、価値の費消分の測定の高難さ、あるいは再評価や減損に関わるコストとベネフィットの問題、といった根本的な疑念が述べられている。

③ 公開草案

前述のように「遺産資産」プロジェクトは、IPSAS 第17号「有形固定資産」の改訂の議論に統合されることとなった。ED78の制定過程では、同時に測定およびインフラ資産プロジェクトが進展しており、3つの「公的部門特有の論点を扱うプロジェクトの検討内容を反映した」（落谷・高橋，2021b：1）内容となっている（図表2）。そのため、ED78 は、あくまで公的機関の有形固定資産の会計処理に関する包括的な基準の設定を目指したものとなっている。

ED78において、従来 IPSAS 第17号では適用免除の規定が存在していたが、遺産資産が有形固定資産の範囲に含まれたため、この免除規定は削除された。認識および測定に関して、当初測定においては購入対価、付随費用、および資産除去債務の見積額を控除した取引原価(cost)で測定することが規定されている(IPSASB, 2021: 12)。ただし、非交換取引で取得した有形固定資産に関しては「みなし原価」(deemed cost)で測定することが提案されている。

事後測定においては、有形固定資産の「種類」(class)、すなわち、類似した性質や機能により分類された資産グループごとに2つの測定モデルのうち歴史的な原価モデルまたは現在価値モデルのどちらかを選択することが提案されている。前者を選択した場合、歴史的な原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額が帳簿価額となる(IPSASB, 2021: 28)。後者を選択した場合、再評価額(revalued amount)、すなわち再評価日時点での現在操業価値(current

図表2 3つのプロジェクト

プロジェクト	ED 第78号に及ぼした影響
測定プロジェクト	公開草案第77号「測定」において、IPSAS に共通する4つの測定基礎とその適用指針を定めている。 ED 第78号では、そのうち2つの測定基礎(公正価値と現在操業価値)を有形固定資産の測定基礎として採用している。
遺産プロジェクト	認識基準を満たす遺産資産に関するガイダンスを拡充。また、未認識の遺産資産に関する開示と、事後的な支出に関するガイダンスを追加。
インフラ資産プロジェクト	インフラ資産に付帯する土地の支配と評価、インフラ資産の構成部分の識別、インフラ資産の管理計画情報の利用等のインフラ資産固有の論点についてガイダンスを拡充。

出所：落谷・高橋(2021b)「ED 第78号解説」、1頁、一部修正。

図表3 現在操業価値と公正価値の比較

現在操業価値	公正価値
主に操業目的(サービス提供目的)で保有する資産に使用。	IFRS 第13号「公正価値測定」に依拠。主に財務目的で保有する資産の測定に使用する。
入口価値	出口価値
資産取得時の取引コストを含む。	取引コストは含まない。
資産の現在の用途に基づく。	資産の最有効使用に基づく。
主体特有の価値であり、主体の経済状況を反映する。	主体特有ではない。仮想の市場を反映する。

出所：蓆谷・高橋(2021a)「ED 第77号解説」、10頁、一部修正。

operational value)または公正価値(fair value)から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額が帳簿価額となる(IPSASB, 2021: 29)。ここで現在操業価値とは、主体のサービス提供目的を達成するために使用する資産の測定日時点の価値をいう。現在操業価値と公正価値の違いは、簡単に言うと前者が入口価値を後者が出口価値を意味している(図表3)。

再評価の結果生じる評価差額に関して、帳簿価額が増加した場合(revaluation increases)は、その評価差額は再評価剰余金(revaluation surplus)として処理し(IPSASB, 2021: 39)、帳簿価額が下落した場合(revaluation decreases)は、評価損を計上するか再評価剰余金を取り崩すこととなる(IPSASB, 2021: 40)。

ED78のコメント募集期間の終了後、審議を経たのち IPSAS 第17号改訂版の基準である IPSAS 第45号「有形固定資産」が2023年5月に公表されている。

④ 遺産資産プロジェクトに対する会計研究者の意見

遺産資産に関連する文献について包括的なレビューを行った Carnegie and Kudo (2022)が論点の整理を行っている。具体的には、遺産の定義およびその資産性に関する問題、測定ないしは価値評価に関する問題、会計の専門家(accounting professionals)と遺産の専門家(heritage professionals)の潜在的対立、ならびに遺産資産の貨幣的評価(monetary valuation)のリスクと潜在的に危害を及ぼす影響およびその情報価値に関する疑問点、などである。

IPSASB の遺産資産プロジェクト以前の文献であるが Biondi and Lapsley (2014)は、英国会計基準審議会(ASB)および IPSASB が公表した文書に対する分析を行っている。その際、①遺産資産のオンバランス化の「良き公的ガバナンス(good public governance)」への影響、②基準の形成過程、および③貨幣的評価の困難性をリサーチ・クエスションに挙げている。結論として、遺産資産の定義の曖昧さ、遺産資産に関連する公的価値の不明確さ、基準設定の困難さ、および遺産資産の価値評価自体の問題、を指摘している。Biondi et al. (2021)は、IPSASB コンサルテーション・ペーパーについて特にイタリアの視点から分析している。CPについて一定程度的評価しているが、他方で、遺産資産の定義、認識および測定の点において改善の余地があることを指摘している。

技術的実践としての会計・社会的実践としての会計・道徳的実践としての会計という3つの

視点から、Carnegie et al. (2022)は IPSASB の遺産プロジェクト(とくにコンサルテーション・ペーパー)について批判的分析を試みている。その結果、遺産資産のオンバランス化の目的は情報利用者への便益の向上とされているが、そもそも利用者の定義が不明確であること、また、情報によってどのような意思決定がなされるのかという点、を指摘するとともに、仮に遺産資産の情報がアカウンタビリティのためには有効であったとして、誰のどのようなアカウンタビリティなのか不明確である点を指摘している。

豪州の16の主要な公的および非営利の文化施設における遺産資産の貨幣的評価に関連して、財務報告のための資産評価に付随する逆説的緊張関係(the paradoxical tensions)⁽⁹⁾について分析した Ferri et al. (2021)は、様々な利害関係者が遺産資産の貨幣的評価によってもたらされる概念的かつ技術的な矛盾にどのように反応したのか分析を行っている。結果は、会計の専門家が遺産資産の貨幣的評価に関する基準設定の中心となっていること、他方で、売却に伴う商業化や貨幣的評価に伴う悪影響といった文化施設側の意見が最小限に抑えられていると指摘している。

以上、要約すると、少なくとも会計研究者は、遺産(品目)の定義や資産性に関して議論の余地があること、文化資産の貨幣的評価に関する疑念、仮にオンバランスした場合の情報価値への疑問点とアカウンタビリティのあいまいさ、さらには基準設定に伴う利害関係者の潜在的対立を指摘していることが分かった。

⑤ 小括

日本の公会計制度において、現在、国・地方自治体に関わらず、遺産資産を取り扱う個別の会計基準は存在していない。すなわち、他の有形固定資産および無形固定資産と同じ規定を適用して国有財産や公共用財産ならびに事業用資産やインフラ資産、および物品に分類し、それぞれの定めを適用している状況である(伊澤・露谷, 2017)。他方で企業会計原則には遺産資産に関する特段の規定は存在していない。ASBJ 基準においても同様である。

今後、アート作品を含む遺産資産に関する会計基準が整備されていくと想定した場合、IPSASB での議論が参考になると思われるが、定義、認識と測定、再評価、あるいは利害関係者との調整等、克服すべきさまざまな課題が存在している。

3. 論点の整理

以下では、3つのエピソードを出発点にして、アート作品の会計処理に関する論点について考察を行ってみる。

(1) アート作品の定義と範囲

〔論点1〕アート作品の定義と範囲

現在、アート作品(あるいは美術品等)に関して税法による「歴史的価値や希少価値を有し代替

性のないもので取得価額が1点100万円以上であるものであり、時の経過によりその価値が減少しないもの」といった定義以外に明示的な定義は存在していない。また、その範囲に関しても数億円で取引されるファイン・アートといわれるものから装飾品と同様なインテリア・アート、さらには NFT やパフォーマンス・アートまで多岐にわたっている。そのため、有形・無形を含めたアート作品(およびアート)全体を包括するような定義が必要であるととも、会計認識の対象とする範囲を特定する必要があるだろう。

以下の議論では、上記のような複雑な問題がある程度回避するために、企業が100万円以上で購入したアート作品に限定して考えてみる。

(2) アート作品の認識と測定

〔論点2〕アート作品の認識

遺産資産プロジェクトでは、そもそも遺産資産を公的部門の財務報告(貸借対照表)で認識すべきか(オンバランスすべきか)という問題が議論された(工藤, 2022)。この点、税法上、100万円以上で購入したアート作品に関しては、すでにその取得価額により費用計上または資産計上することが規定されているため(法人税法施行令)、オンバランスを前提として議論が行われることとなる。

〔論点2-1〕所有目的

公会計では議論されなかった論点として、金融商品と同様に企業はなんのためにその作品を購入したのか、その所有目的はなにか、という問題が存在し得る。具体的には、営利目的の投資(投機)、すなわち将来の転売を想定しているのか、あるいは、企業の社会的責任としての文化活動、すなわち将来の転売は基本的に想定していないのか、という点である(売買目的または満期保有目的)。この論点は、仮にアート作品を営利目的の投資として購入した場合、事業用資産としても考えることが可能であり、減価償却の対象となり得る。また、金融商品会計と整合性をとるならば、事後測定時の評価差額の処理(損益項目とするのか、OCI 項目とするのか)においても影響を及ぼす可能性が存在している。

〔論点2-2〕購入市場

アート作品の特徴として、どの市場(プライマリー・マーケットあるいはセカンダリー・マーケット)で購入したのかという点が論点となる。以下、具体的に考察してみる。

〔論点2-3〕取得価額

通常の資産と同様に、アート作品も、当初測定時、すなわち、購入時点の購入価格＝取得原価(歴史的原価)で計上されることになる。他方で、実務において、取得原価が特定できないものに関しては備忘価額(「簿価ゼロ資産」「簿価1円資産)」でのオンバランスが行われる場合がある。

プライマリー・マーケットで購入した場合、すなわち、新作を作者あるいはギャラリーから直接購入した場合は、取得価額が作品の本源的价值(コスト+文化的価値)を示していると考えられる。他方、セカンダリー・マーケット(オークションを通じて)で購入した場合の取得価額(落札価格)は、一般的にはオークション・ハウスが設定した評価額(見積額)である「落札予想価格(auction estimate)」を上回っている。おそらくアート作品の極めて特殊な問題として、落札価格と落札予想価格との差が意味するものとはなにか、という点が重要となる。

[論点2-4] 落札価格と落札予想価格の差額

販売可能見積額である落札予想価格は、専門家が判断したアート作品が本来持っている価値(あるいはその近似値)を示すものである。その意味で、アート作品の平均的な市場価値(公正価値)を示していると想定できる。そのように考えた場合、落札価格と落札予想価格の差額は、会計学的には買収対象企業の公正価値と支払対価との差額である買入のれんと同様な意味をもっている。仮にこの差額を「疑似的なれん」とするならば、セカンダリー・マーケットで購入したアート作品の取得原価は以下のように示すことができる。

アート作品の取得原価 = アートの本源的价值(文化的・歴史的価値+ a) + 「疑似的なれん価値」

ここで「疑似的なれん価値」は、会計学のロジックで表現するならばアート作品の購入者が期待する値上がり益(超過収益力)であり、経済学のロジックで表現するならば、購入者の「欲望とその満足」(Hicks, 1946)を意味することになる。そのため、この「欲望」は往々にして「バブル」⁽¹⁰⁾を生み出す可能性を持っている。

(3) アート作品の事後測定

アート作品の事後測定に関しては、事後測定の必要性に関する議論、事後の支出、減価償却および減損、評価差額の取扱いといった論点が考えられる。

[論点3] アート作品の事後測定

ここでの論点は、第1に、遺産資産プロジェクトと同様に、事後測定時の測定属性および測定技法の問題と、第2に、アート作品を購入後、事後測定時の再評価における価値上昇分あるいは価値減少分をどのように認識・測定すべきか、という問題である。測定属性や測定技法については、前述のED78を参考にするとともに、金融資産や棚卸資産などといった他の有形固定資産との整合性を図る必要がある。

[論点3-1] 事後の支出(subsequent expenditure)

特に、ファイン・アートと呼ばれる高い歴史的・文化的価値を有するアート作品において、

クリーニングや修復等は必要な支出となる。一般的な資産項目と同様に、これらにかかった費用は損益的支出として費用計上するのか、あるいは資本的支出として取得原価に加算するのか、という論点があり得る。

〔論点3-2〕 減価償却(depreciation and amortization)および減損(impairment)

税法上、100万円以上のアート作品は減価償却(depreciation)の対象とはなっていない。ただし、前述のように(すくなくともセカンダリー・マーケットで購入した)アート作品の取得原価には「擬似的なのれん」が含まれており、仮にこれが企業結合会計で生じる「のれん」と同等の意味を持つとするならば、償却(amortization)あるいは減損(impairment)の対象と成り得る。すなわち、現行の税務会計では、取得原価が100万円以上のアート作品の場合、非償却資産として減価償却(depreciation)の対象とはなっていないが、擬似的なのれん価値の部分に関してはすくなくとも償却(amortization)の対象となる可能性を否定できない。

〔論点3-4〕 再評価(revaluation)

評価差額の取扱いについては、資産の評価益に対する税法上の取扱い(法人税法第25条「資産の評価益」、法人税法基本通達第4章第1節「資産の評価益」による「資産の評価益の益金不算入」と)との関係とアート作品特有の問題として、そもそも何が上昇あるいは低下したのか、という点があり得る。すなわち、アート作品が持っている文化的・歴史的価値を含んだ本源的価値の上昇(あるいは低価)なのか、あるいは擬似的なのれん価値の上昇(あるいは低価)なのか、という点である。また、アート作品は来歴(誰が所有していたのか)によって評価があがる場合がある。その場合の購入後の価値上昇分は企業会計における自己創設のれん(自己創設無形資産)と同様なものとなる可能性がある。この自己創設のれんに関しては、現在、企業会計では認識されていない。

(4)小括

以上、アート作品の会計処理に関する論点について、IPSASの遺産プロジェクトでの議論を参考に考えてみた。論点として①定義と範囲、②認識と測定、および③事後測定についてまとめてみた。その中で、一般的な資産と同様な議論が可能な点とアート作品に特殊な問題があることが明らかとなった。

特に、購入市場(プライマリー・マーケットあるいはセカンダリー・マーケット)の違いによって、取得価格の意味が大きく異なることになる。プライマリー・マーケットで購入した場合、すなわち、新作を作者あるいはギャラリーから直接購入した場合、購入価格は作品の本源的価値(コスト+文化的価値)を示していると考えられる。他方、作品をセカンダリー・マーケットでオークションを通じて購入した場合、その価格には、流通時点での本源的価値とのれん価値(購入者の「欲望とその満足」)および潜在的バブルを含んでいることになる。

購入価格が100万円以上のアート作品は、現行では、減価償却資産として取り扱われていな

いが、オークションで購入し、落札価格が落札予定価格を大きく上回っている場合、その差額には疑似的なのれん価値(あるいはバブル)が含まれているため、企業会計のロジックに従うならば、償却(amortization)あるいは将来的に減損の対象と成り得る。

5. おわりに

本研究の目的は、IPSASB の遺産資産プロジェクトに関する事例研究を行って、企業が保有するアート作品の会計処理に関する論点を指摘・整理することだった。

分析の結果、アート作品の会計処理に関する論点として①定義と範囲、②認識と測定、および③事後測定について指摘した。特に、一般的な資産と同様な議論が可能な点とアート作品に特殊な問題があることを指摘した。アート作品の定義に関しては、ファイン・アート、インテリア・アート、さらには NFT やパフォーマンス・アートまで多岐にわたっているため、有形・無形を含めたアート作品(およびアート)全体を包括するような定義が必要であるとともに、会計認識の対象とする範囲を特定する必要がある。認識と測定に関しては、所有目的(将来の値上がり益を目的とした投機目的であるか、文化活動の一環としての所有か)、購入市場(プライマリー・マーケットあるいはセカンダリー・マーケット)によってどのような会計処理がより適切であるのか議論が必要である。さらに、事後測定においては、測定属性や測定技法、評価差額の会計処理方法について、詳細な規定が必要となろう。

アート作品の会計処理は、企業会計、税務会計、公会計、および非営利会計とさまざまな分野や主体を対象とする論点であることが指摘できる。そのため、仮に会計基準を作成する場合、さまざまな主体を包摂した議論が必要となろう。財務報告の観点からは、特にアート作品の価値評価に関する情報が各主体の利害関係者や情報利用者のどのようなニーズに対応しているのか、あるいはアート作品を所有する主体のどのようなアカウンタビリティを向上させるのかという問題を明確化する必要があるだろう。また、アート作品は、有形資産と無形資産の両方の性質を持っており、アート作品の購入後の再評価に関しては、会計上の難題のひとつである無形資産(のれん)の定期償却あるいは減損と関連する問題を含んでいることが指摘できる。さらに、アート作品の会計処理については、暗号資産や NFT といった資産の拡張可能性というより広い文脈の中で、議論される必要があることを指摘する。

注

- (1) 本稿では、アート作品に関して、税法における「美術品等」と同様に「歴史的価値・希少価値を有し、代替性のないもの」と解釈しているが、ひとまず比較的安価で取引が行われる現代アートの作品や NFT アートも含めた包括的な芸術作品全般を指すものと定義する。
- (2) 査定において具体的には「落札予想価格」「底値」「保険額査定」「遺産査定」「適正市場価格」などが決定される(山口, 2020 : 27-28)。
- (3) 資産の会計処理について、優先適用すべき ASBJ 基準が存在しない領域、すなわち資産の区分、資産の配列、資産の分類、資産の表示、資産に関する注記事項、および資産の評価等において企業会計原

則が依然として「強い規範性」(川村, 2023: 55)を有している。

- (4) 「法人税基本通達7-1-1」(2014年12月19日)「美術品等についての減価償却資産の判定」では、以下のように判定基準が示されている。
 - ① 古美術品、古文書、出土品、遺物等のように歴史的価値又は希少価値を有し、代替性のないもの。
 - ② ①以外の美術品等で、取得価額が1点100万円以上であるもの(時の経過によりその価値が減少することが明らかなものを除く)。
- (5) その他の実務的対応として、美術品担保融資(art finance/art loans/fine art loans)や美術品に係る税制優遇措置といった制度も存在している。また、日本の博物館等における美術品を含む博物館資料の実際の購入手続きやその他の取扱いについては栗田編(2019)を参照せよ。
- (6) より正確に言う、IPSAS 第17号では遺産資産を認識することを認めているが、具体的な測定方法に関する規定を欠いていた。
- (7) CPでは遺産品目の特殊性として、かけがえのなさ(irreplaceable)、販売や譲渡に関する倫理的・法的制限あるいは禁止、および長期あるいは無期限の耐用年数といった点を挙げている(IPSASB, 2017: 1.7)。
- (8) コメント・レターならびにIPSASB 会議用資料(2017年12月5-8日)がIPSASB ホームページより入手可能である。
- (9) ここで逆説的緊張関係とは、「ある特定の場において合理的と思われる要素のうちのひとつが、不条理かつ非合理的な結果をもたらすような状況」(Ferri et al., 2021: 986)を意味しており、特に、文化施設の専門家と会計の専門家がそれぞれ異なったロジックに依拠して遺産資産の価値を議論している状況を指している。
- (10) ただし、アート作品のバブルの判定自体は困難を伴うことになる。例えば、陣内(2022)は、1987年3月に当時の安田火災海上保険(現損害保険ジャパン)がオークションで当時の絵画市場最高額の約53億円で落札したゴッホの「ひまわり」について、本作品には「高い芸術的価値と歴史的価値」があるため、この取引自体が経済学的なバブル、すなわち本源的価値との大きな乖離かどうかの判定は難しいと指摘している。

参考文献

- Biondi, L. and Lapsley, I. 2014. Accounting, transparency and governance: The heritage assets problem. *Journal of Qualitative Research in Accounting & Management* 11 (2): 146-164.
- Biondi, L., Grandis, F.G., and Mattei, G. 2021. Heritage assets in financial reporting: A critical analysis of the IPSASB's consultation paper. *Journal of Public Budgeting, Accounting & Financial Management* 33 (5): 533-551.
- Carnegie, G.D. and Kudo, E. 2022. Whiter monetary values of public cultural, heritage and scientific collections for financial reporting purposes. *Journal of Public Budgeting, Accounting & Financial Management* 9, <https://doi.org/10.1108/JPBAFM-05-2022-0092>
- Carnegie, G.D., Ferri, P., Parker, L.D., Sidaway, S.I.L. and Tsahuridu, E.E. 2022. Accounting as technical, social and moral practice: The monetary valuation of public cultural, heritage and scientific collections in financial reports. *Australian Accounting Review*, <https://doi: 10.1111/auar.12371>
- Ferri, P., Sidaway, S.I.L. and Carnegie, G.D. 2021. The paradox of accounting for cultural heritage: A longitudinal study on the financial reporting of heritage assets of major Australian public cultural institutions (1992-2019). *Accounting, Auditing & Accountability Journal* 34 (4): 983-1012.
- Hicks, J.R. 1946. *Value and Capital: An Inquiry into Some Fundamental Principles of Economic Theory* [Second Edition]. Oxford: The Clarendon Press (安井琢磨・熊谷尚夫訳, 1995.『価値と資本—経済理論の若干の基本原則に関する研究(上)』岩波文庫).
- 井澤賢司・落谷竹生. 2017. 「国際公会計基準審議会(IPSASB) コンサルテーション・ペーパー『遺産に関

する公的部門の財務報告』、『会計・監査ジャーナル』746：111-112.

川村義則. 2023. 「資産—基本精神の継承と相対的变化」『企業会計』75(1)：54-61.

工藤栄一郎. 2022. 「エチュードとしてのヘリテージ会計—財務報告の境界を考える」九州会計研究会(2022年12月10日)報告資料.

栗田秀法編. 2019. 『現代博物館学入門』ミネルヴァ書房.

小平龍四郎. 2022. 「FTX、統治と会計不全の末路」『日本経済新聞』朝刊第13面(2022年11月12日).

神内了. 2022. 「合理的バブルの理論—困難な本質的価値の測定(やさしい経済学)」(全10回)『日本経済新聞』朝刊(2022年3月17日～3月30日).

徳光健治. 2019. 『教養としてのアート 投資としてのアート』インプレス.

日経 NEEDS. 2024. 「美術品流通」日経 NEEDS 業界解説レポート(2024年5月20日).

日本経済新聞. 2021. 「企業が現代アートに熱視線〈文化時評〉」『日本経済新聞』朝刊第12面(2021年11月28日).

日本経済新聞. 2022a. 「美術市場、デジタル化の光と影」『日本経済新聞』朝刊第19面(2022年11月21日).

日本経済新聞. 2022b. 「FTX 破綻が示した無法状態の危うさ」『日本経済新聞』朝刊：社説(2022年11月27日).

日本経済新聞. 2024. 「現代アート、マナーと共鳴」『日本経済新聞』朝刊：社説(2024年5月26日).

蔭谷竹生・高橋宏延. 2021a. 「国際公会計基準審議会(IPSASB)公開草案第77号『測定』の解説」日本公認会計士協会 HP (2021年9月17日). Available at https://jicpa.or.jp/specialized_field/ITI/files/5-50-77-2a-20210915_2.pdf

蔭谷竹生・高橋宏延. 2021b. 「国際公会計基準審議会(IPSASB)公開草案第78号『有形固定資産』の解説」日本公認会計士協会 HP (2021年9月17日). Available at https://jicpa.or.jp/specialized_field/ITI/files/5-50-78-2b-20210915.pdf

山口桂. 2020. 『美意識の値段』集英社新書.

法令ならびに基準書等

International Accounting Standards Board (IASB). 2018. *Conceptual Framework for Financial Reporting*. London: IFRS Foundation.

International Accounting Standards Board (IASB). 2020. IAS 16 *Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use* (Amendments to IAS 16) (originally issued by the IASC in 1982). London: IFRS Foundation.

International Public Sector Accounting Standards Board (IPSASB). 2014. *Conceptual Framework for General Purpose Financial Reporting by Public Sector Entities*. New York: IFAC.

International Public Sector Accounting Standards Board (IPSASB). 2015. *Heritage Assets*—Agenda Item 13.1, Issues Paper. New York: IFAC.

International Public Sector Accounting Standards Board (IPSASB). 2017. *Financial Reporting for Heritage in the Public Sector*—Consultation Paper, April 2017, Comments due: September 30, 2017. New York: IFAC.

International Public Sector Accounting Standards Board (IPSASB). 2021. Exposure Draft (ED) 78: *Property, Plant, and Equipment*. New York: IFAC.

International Public Sector Accounting Standards Board (IPSASB). 2023. IPSAS 45, *Property, Plant, and Equipment*. New York: IFAC.

International Valuation Standards Council (IVSC). 2019. *International Valuation Standards: Effective 31 January 2020*. London: IVSC.

企業会計基準委員会(ASBJ). 2006. 討議資料「財務会計の概念フレームワーク」2006年12月28日. ASBJ.

参考 URL

IFRS Foundation. (最終閲覧日：2023年11月1日) <https://www.ifrs.org/>

IPSASB. *Heritage*. (最終閲覧日：2023年11月1日) <https://www.ipsasb.org/consultations-projects/heritage/>

国税庁(最終閲覧日：2023年11月1日) <https://www.nta.go.jp/>

日本公認会計士協会(最終閲覧日：2023年11月1日) <https://jicpa.or.jp/>